

第2回「北朝鮮に自由を！人権映画祭」決行 北朝鮮の人権解放求めて協調の輪

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 代表理事 佐伯浩明

◆主催協賛団体が9から27と大幅増

昨年12月5
(土)、6(日)の両
日、大阪市北区中
崎町の民団大阪大
ホールで、北朝鮮
帰国者の日本への



再帰国、日本人拉致被害者・特定失踪者の救済と強制収容所の廃止など、北朝鮮の人権解放・改善を求める国内の人権団体27団体が主催・協賛した第2回「北朝鮮に自由を！人権映画祭」(略称:北朝鮮人権映画祭)が開かれた。一昨年12月14、15日、東京・拓殖大学新渡戸ホールで開かれた第1回の「北朝鮮人権映画祭」に次ぐもので、1回目が主催9団体に対し、今回は、主催8団体、協賛19団体が結集し、北朝鮮の過酷な人権状況を訴える声が飛躍的により広く深くなった。これは北朝鮮の人権解放を求める運動自体が、これまで日本人拉致被害者の救出、特定失踪者の救出、強制収容所の廃止、日本人妻の自由往来実現、そして、在日朝鮮人ならびに日本国籍者の日本への帰国や里帰り実現などテーマ別に運動していた人権団体が一つにまとまった成果でもある。

国際社会との連携を拒絶している北朝鮮の固い岩盤を崩し、同国内に住むすべての人々に「自由と人権の光」を届けるには、団結の度合いを強化して、国際社会との連携が不可欠だ。また、今回は、自民、公明、日本維新の会、立憲民主、国民の各党から「拉致問題の一刻も早い解決」を求めるメッセージが寄せられ、読み上げられるなど北朝鮮人権運動で幾多の前進が見られた。上映は直前に「無観客開催」が決まったが、コロナ禍の「無観客開催」を知らずに来られた来場者がおられたので、その方々は入場を断らずに、3人掛けの机に一人ずつ座っていただいたため、両日で約80名の参加者が、ホールに集まった。

◆思考停止の恐さ伝える「かぞくのくに」

上映された7本の映画のうち「海を渡る友情」を除く6本は、いずれも北朝鮮の歪んだ政治体制が生んだ人権上の悲劇を取り上げている作品だ。1日目の5日(土)午前の部のトップ

を切った「かぞくのくに」は、平成24年・2012年8月に公開され、キネマ旬報ベストテンで日本映画1位の作品。梁英姫監督一家の実体験をモデルにした作品だ。映画は北朝鮮帰国事業でわが子を北に送った朝鮮総連幹部一家と親族の苦渋を描いている。そのわが子が病気手術のために監視役付きで日本に一時帰国したが、旧友や家族との再会もつかの間、結局、治療を受けられずに北に帰る何とも切ないシーンで終わる。北朝鮮帰国事業が生んだ悲劇、朝鮮総連の家族が抱える苦渋がにじみでている秀作だ。

上映終了後、映画祭実行委員会の山田文明副委員長(守る会副理事長)と北朝鮮から帰還できた金榮三郎さんの討論が行われた。北に渡った朝鮮総連幹部の子供は、梁監督の3人の兄で、映画の主人公になった青年はその3番目の兄だという。金氏は梁英姫監督の一家とは知り合いの間柄だが、映画の最大の見どころは、主人公の兄が、梁監督がモデルの妹に帰国前夜に語りかける場面で「この国では考えたら思考停止になる。考えたら頭がおかしくなると語る場面だ」と強調。首領絶対主義で、考えること自体を封じる非人権体制の政治体制を告発する。



◆「Wolson 海峡のアリア」の同胞愛

この日の2作目は、在日韓国人を代表するソプラノ歌手の田月仙(チョン・ウォルソン)さんの世界を駆け巡っての公演活動と、月仙さん自身の北朝鮮に帰国事業で渡った4兄弟の救済に半生をかけたご両親の苦闘を織り込んだ太田慎一監督のノンフィクション作品「Wolson 海峡のアリア」である。上映された映画は、月仙さんの全活動を追った2800時間のフィルムをぎりぎりまで絞り込んだ伝記的な1時間半の作品を、さらに1時間にまとめた特別短縮版である。

作品に印象的に登場する『トスカ』は、プッチーニの代表的オペラだ。画家とその恋人の歌手トスカの悲恋物語だが、警

視総監の指図で画家は処刑され、総監の計略でトスカも後追い自殺する。月仙さんも4人の兄弟のうち、3人の兄が強制収容所に送り込まれて、獄死したり、過酷な収容所の拷問体験が基で死に追いやられたりして、残るは行方不明の兄ただ一人という境遇だ。月仙さんは、ミケランジェロが好きだった兄と亡き母の二人が好んだ「トスカ」を「兄たちの思いを胸に」歌っている。上映作品中の登場歌全てが、ご自身と一家が背負った非情な運命と重ねあっている。同時に「アリラン」や持ち歌の「高麗山河わが愛」などの歌を通して、切っても切れぬ半島への哀惜が心に沁みる。

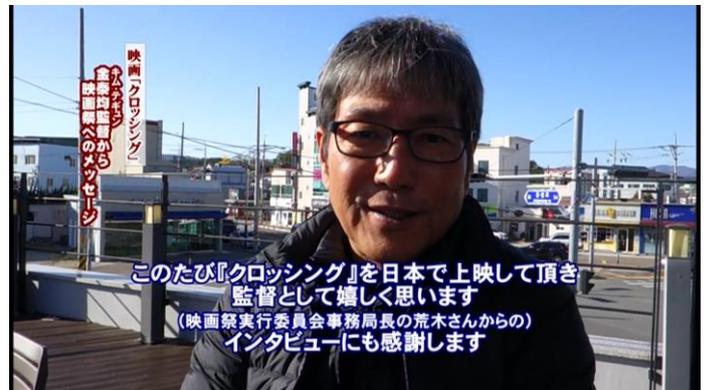
上映後、佐伯と田月仙さんがトークセッションを行ったが、月仙さんは「北については、母親として言葉に表せないぐらいに悔しい思いをした。兄たちがどうしてこんな悲惨な結末を迎えなければならないのか」と北朝鮮の政治体制の非情さを指摘したが、同時に「同じ人間同士ではないか。歌を通して日本と韓国と北朝鮮の3国がいずれ交流を復活させて南北の統一を願う」と同胞愛、人間愛の一端をも語った。



◆家族愛と過酷な運命描く「クロッシング」

第一日目の最後の作品は、金泰均(キム・テギョン)監督の「クロッシング」(2008年 韓国映画)。2002年に、脱北者25人が中国当局の警備をかいくぐり北京のスペイン大使館に駆け込んだ事件をヒントに、金監督が企画を練り4年の歳月をかけて完成させた作品だ。しかし、韓国では、親北派による様々な上映妨害を受けた。映画は、北朝鮮の炭鉱町に住む元サッカー選手とその妻と少年一家の運命を追った社会派ドラマだ。主人公が肺結核に倒れた妻を救うため、治療薬を求めて中国に脱北し、木材集積所で働くなど重労働に従事する間に、妻は治療も受けられずに病死、少年はコッチェビ(浮浪児)となって好きだった近所の少女と出会うが、少女もまた病苦の中で死亡。全くの孤児となった少年は唯一携帯電話で繋がった父の励ましを頼りに、父との再会を胸にモンゴルとの国境を越えるも熱砂の中で行倒れとなる。北で生きる家族の過酷な運命を切り取った秀逸な作品だ。

終了後、映画祭の荒木和博事務局長が渡韓して撮った金泰均監督のインタビュー映像を会場に流した。金監督はの中で、「あの地にも人がいて家族がいるのだ、と見てくれたのが嬉しかった。この映画では『北朝鮮の人権』が語られてきたのですが、政治的に使われて色褪せないように、監督としていつもそう願っています」と制作意図を述べた。



◆日本人妻救済呼びかけた「鳥よ翼をかして」

人権映画祭2日目の6日(日)の1作目は、日本人妻自由往来実現運動の会の池田文子代表世話人が原作を書き制作した井上梅次監督作品「絶唱母を呼ぶ歌 鳥よ翼をかして」だが、1985(昭和60)年に上映された秀作である。北朝鮮への帰還事業で在日同胞と共に北朝鮮に渡った日本人妻の誰一人として、脱北する以外には、今もって日本に帰国することができていない。同会を立ち上げ国民運動を展開した池田さんは、帰りたい一心の日本人妻、会いたい一心の家族の願いを込め、世論に訴えようと制作した。

上映に先立って、脱北帰国者の山本初子さんと木下公勝さんが、稲川和男実行副委員長が撮られた映像で登場。池田世話人らが行った運動で、同会から日本人妻の元に段ボール一杯の仕送り品が送られたことについて「私たちには(親族から)仕送りがあつたが、仕送りもない、身寄りのない日本人妻にとってこの贈り物がどんなに有難かつたか」(初子さん)と語った。木下さん自身「荷物を受け取った人をとても大事に思い、こういう立派な映画を作ってくれたその発想が素晴らしい」と感想を述べ、感謝の気持ちを伝えた。また、山田副委員長は、困難な状況の中、多くの方々の協力を得てこの映画を完成させた池田氏に対して「本当に大きな仕事をやり遂げられた」と謝意を示し、日本人妻らが、金正恩を相手取って東京地裁に提訴した裁判の状況についても近況を報告した。

◆「海を渡る友情」と「めぐみへの誓い」

上映終了後の昼間の休憩時間を利用して番外特別上映されたのが、望月優子監督の「海を渡る友情」だ。あの安保闘争最中の1960年(昭和35年)に初公開された作品で、東映教育映像部門の作品だ。後に社会党国会議員になった女優の望月優子さんの監督作品である。北朝鮮帰国事業を背景に、「自分は日本人だ」と思っていた在日少年の民族的な葛藤と、日本人妻から北朝鮮帰国に大反対され離婚寸前だった両親の葛藤がともに克服され、一家で帰国を選択していく物語だ。

映画は北朝鮮帰国事業を推進する立場の作品だが、加藤嘉演ずる父親が「本当に北には差別はないのか。地上は楽園なのか」と疑問をもらすと、西村晃演ずる朝鮮総連の関係者と思われる人物が「疑ったらきりがないよ。朝鮮は自分たちがいたところとは比べ物にならないくらいに良くなっているんだから」と説得する場面もあり、国交の無い国に対する不安や疑問が、事業開始早々から出ていたことを伺わせる貴重な作品である。

この日の2作目が、午後一番にかかった横田めぐみさん拉致に題材をとった野伏翔監督作品の「めぐみへの誓い」だ。13歳の中学生、横田めぐみさんの拉致から40年以上が経ち、その間に父、滋さんが昨年末に亡くなられたが、いまだ解決の糸口すら見つかっていない。映画では田口八重子さんや金賢姫役も登場するが、最愛の肉親を拉致された家族の苦悩を通して北朝鮮による日本人拉致犯罪を告発した初の本格的映画だ。劇団夜想会の代表・野伏翔さんが、民間支援だけの映画製作を発案。救う会秋田の松村譲裕代表が中心になって「めぐみへの誓い 製作委員会」を立ち上げ、クラウド・ファンディングで資金を集め、昨年8月に完成させた。

上映終了後のトークセッションでは、荒木事務局長、松村代表、映画にも登場し俳優の朝鮮語指導も行なった元北朝鮮の放送アナウンサーの脱北者・増田京子さんの3人が登壇した。荒木代表は「在日で拉致された人がかなりの数いる。中には中2の時に(北に行ったまま)戻ってこずに退学扱いとなったり、行って戻してもらえなかった人もいます」と拉致被害の深刻さを指摘した。松村氏は「7年前から演劇で拉致問題を取り上げたことがあって、映画化したら、あきらめている人々を動かせるのではないかと映画化の事を考えていた」と、映画製作の動機を語った。増田さんは「北朝鮮にいた時は人権問題を考えたことがない。人権は何かと質問したら、人権という単語自体がないから答えられない。北では何事も自分をコントロールしないとイケない。(うっかりしたことを言うと)家族み

んな収容所行きとなる。日本は人の命を大事にする国ですが、北朝鮮もそうあって欲しいと思います。北朝鮮は人の命を獣のように考えている国です。命を大切に日本の文化を伝えることに協力してほしい」と会場の人々に呼びかけた。



◆『『おかえり』と言いたい』が問うもの

上映会最後の作品は、長年、北朝鮮による拉致問題を撮影取材してきた稲川和男監督の実録映像をアレンジした『『おかえり』と言いたい』。映像は、拉致被害者・特定失踪者の家族が、2019(令和元)年3月に神戸で行った「拉致被害者・特定失踪者の救出」を体の前後に写真を掲げながら訴えた神戸市中デモ行進を下敷きに、様々な大会で肉親を北朝鮮に拉致された親子、兄弟、姉妹の悲痛な救済呼びかけの訴えをアップし編集した36分の労作だ。

上映終了後、稲川副実行委員長とアジア自由民主連帯協議会事務局長の三浦小太郎副実行委員長の対談が行われた。三浦氏は「拉致問題で一番頑張ったのは、家族と地元の人たち。国民の力です」と語れば、稲川氏も「昨日、できることは何ですか、と聞かれたが、皆さん一人一人にできることは、皆さんにしかできないことです」と述べて、国民の自発的支援の輪の重要性を指摘した。



映画『トゥルーノース』を見て

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 山下滋子

◆絶対的な羅針盤「トゥルーノース」が示す北の真実

去る3月10日、東京の東宝本社で行われた試写会に行ってきた。

関係者だけの内覧試写会ということもあり、来場者は少なく、受付で名前を告げると、いきなり、男性から「佐伯さん(当会理事長のこと)にはお世話になっています」と挨拶をうけた。この男性こそが清水ハン栄治監督だった。

正直、びっくりしたが、せっかくなのでご挨拶いただいたので、監督に直接、「この映画にはモデルはいるのですか？」と尋ねたところ、特にモデルはいないとのこと。自分のおじさんが北に渡ったとしたらどうだっただろうか？そういうことを思いながら、いろいろな聞き取り調査をし、10年の歳月をかけて完成にこぎつけたということだった。ちなみに監督は在日4世だ。

「トゥルーノース」というタイトルにも監督のメッセージが込められていた。ひとつは英語の慣用句で「絶対的な羅針盤」。過酷な環境の中でも人間としての進むべき方向性を失うことなく生きる主人公を描かれている。もう一つは「ニュースでは報道されない北朝鮮の現実」。

映画の中身について述べてみたいと思う。

北朝鮮帰還(北送)事業により、北に渡った親子4人(両親と兄妹ヨハンとミヒ)。北にわたってから暮らしていたのは都市部の高層住宅。お父さんはなぜか息子のヨハンには厳しい。そんなお父さんをヨハンはいぶかしく思いながらも一家は平穏な生活を営んでいたかに見えた。家族に起きた最初の試練はお父さんが突然、家族のもとから消えてしまったことだった。

まもなく、ほかの家族も強制収容所送りに。あまりの突然のことで恐れおのの家族たち。都市部の高層住宅からいきなり、ぼろぼろの強制収容所施設が新しい住まいとなったのだ。

そんな中でも気丈にふるまうお母さんのユリだった。子供たちにも強制労働を強いる恐ろしい収容所生活。ヨハン子供ながらに過酷な坑内労働をさせられたのだった。

公開処刑で母親を失ったインスは、ヨハンたち家族と行動を共にするようになり、ヨハンとインスは固い友情で結ばれるようになった。

時には、生き抜くために監視グループにも入り、自分を見失うこともあった。が、家族の死をきっかけに本来の自分を取り戻していくヨハン。最後にヨハンの下した決断は、まさにこの映画のタイトルである「トゥルーノース」絶対的な羅針盤だった。

◆3D アニメーションだから描けた世界

本当にこの映画に描かれていることが、真実の北朝鮮の強制収容所なのかと思うとただただ、胸が痛む。しかし、3Dアニメーションだったからこそ見れたという面もある。

3Dアニメーションといえば、ディズニー映画などの主に子供向けの娯楽映画しか連想できなかった。果たして、過酷な

北朝鮮の現実が描けるものなのかという疑問もあったが、実写でないからこそアニメだからこそ与えられるインパクトがあると思う。また、アニメにすることで低年齢層にも広げられるのではないかとも思う。

◆北朝鮮の人権侵害を訴え現状をよくしよう

先ごろ、とある会合で、北朝鮮の強制収容所では、拷問が減ってきているという報告があった。独裁政権下の北朝鮮といえども国際世論の声を配慮しているということだろうか？

我々が声を上げれば、北朝鮮の人権侵害が緩和するのであれば、こんないいことはない。その声が大きくなればなるほどその効果は大きくなる。この映画は、前述したように、低年齢層にもリーチできるという強みがある。

北朝鮮の恐ろしい人権侵害をより多くの人に、より多くの世代に訴えて、少しでも、現状がよくなるように、そして最終的には、人を人とも思わない北朝鮮のような独裁国家が消滅することを願うばかりだ。

6月4日から一般公開が決定したという知らせが届いた。本当に多くの人に見てもらいたいと思う。

一般公開に先立って、まずこの日本の国内においては、より発言力のある人々、国会議員の方々に見ていただけるよう守る会としても尽力していきたいと考える。

そして、この10年の歳月をかけてこの映画を完成させた清水監督には是非、機会があれば、その映画の製作秘話などもご講演をいただければ幸いである。

~~~~~  
映画『トゥルーノース』公式サイト  
URL: <https://true-north.jp/>



### <INTRODUCTION>

世界で最も過酷な場所で、希望を捨てずに生き抜こうとする者たち。北朝鮮の政治犯強制収容所に生きる家族を描いた、衝撃の人間ドラマ。

北朝鮮の政治犯強制収容所で、過酷な毎日を生き抜く日系家族とその仲間たちの姿を3Dアニメーションとして完成させた衝撃作。

レオナルド・ディカプリオも激賞したドキュメンタリー映画「happy - しあわせを探すあなたへ」のプロデューサーの清水ハン栄治の初監督作品。収容体験をもつ脱北者や元看守などにインタビューを行い10年もの歳月をかけて作り上げた。

# 安明哲・太永浩氏オンライン講演報告

～ 2020.12.11 安明哲氏、2020.12.15 太永浩氏 ～

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 小川晴久

## 〔昨年末、安明哲・太永浩オンライン講演報告〕

昨年12月11日(安明哲氏)と15日(太永浩氏)、NO F ENCE(北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会)は2回のオンライン講演会を行った。要点だけをご報告する。

### 一、NKWATCHの昨年5月30日の報告書から (12.11 安明哲氏講演)

安明哲氏はNKWATCHの代表である。NKWATCHは、2003年に出来た「北韓政治犯収容所解体運動本部」(姜哲煥・安赫共同代表、法人申請したとき韓国政府から相手を刺激しすぎるから「北韓民主化運動本部」に改名させられた)が2014年にNKWATCHと改名したもので、「北韓民主化運動本部」を引き継いでいる。NKWATCHは昨年5月30日英文の報告書を出した。「北朝鮮の人権に対する国際人権運動の成果」(Effects of International Advocacy toward Human Rights of North Korea)A4で97頁の大部な報告書である。コロナのためホームページに載せるだけで報告集会が開けなかったところ、今回オンラインで内容を報告できることを、安明哲氏は開口一番喜んでくれた。

報告書の内容の紹介は事務局長さんが行い、安氏は質疑応答に当られた。報告書はNKWATCHのホームページからアクセスできる。今回再読してみた。内容は4部構成で、最初に北の政治制度とその下での強制収容所を中心にした人権侵害(第2章)、次に、国際社会の北朝鮮人権改善運動と北当局のそれへの対応(第3章)、国際社会の人権運動の成果(第4章)、今後の人権改善運動の進め方(第5章)であるが、当然のことながら第4章が我々の関心を引く。当日の私のメモ(事務局長さんによる内容紹介のメモ)と今回の原文再読で、以下4つの事を重点的に報告する。

#### 1、北朝鮮の政治体制は「首領個人独裁の王朝全体主義」

北は1950年代朝鮮戦争以後、金日成の政敵追放政治が始まり、1960年代後半以降金正日後継が確実になって以後、政治体制はより体系的になる。特に1974年に出来た「党の唯一体系確立のための十大原則」が事実上の最高法規となる。政治体制の本質をこの報告書では、首領の無謬性を根拠とした「首領個人独裁の王朝全体主義」と規定した。金日成の個人独裁に反対する者は強制収容所に送られるが、本人だけでなく、家族、親戚まで収容する血縁的連座

制が収容所の根幹になっているという指摘は正確である。人民もこの首領制を容認する者だけが「社会的政治的生命」を持つとして、この生命を持たない者は人間の屑とされ、公民権を剥奪された。この十大原則が最高法規となると、その弊害は至る所に出る。その例として、北朝鮮の外交官が国連を中心とした国際会議でしばしば嘘をつき、他者をだまさなければならなくなったのは、十大原則の縛りによるという興味深い指摘もある(often lie and deceive others)。

#### 2、国際人権運動で注目すべき点

##### ① 1988年「北朝鮮の人権」報告書(アジアウオッチ、ミネソタ弁護士会国際人権委員会共編)の影響力大

国際社会が初めて北朝鮮の人権侵害を取り上げたのは、アムネスティー・インターナショナルで1968-69の年報であった。アムネスティー本部は1979年「アリ・ラメダの手記」(ベネズエラの詩人アリ・ラメダの1967年から74年までの北朝鮮での獄中体験の手記)を発表。北朝鮮の強制収容所の存在が、この手記で世界で初めて紹介された意義は大きい。

1980年2月アメリカ国務省は1979年各国の人権状況報告で、北朝鮮の人権状況に始めて触れた。北朝鮮の政治的、イデオロギイ的の制度と、そこで人権侵害状況を具体的に触れ、以後毎年それを指摘していった。そして1988年12月、アジアウオッチとミネソタ弁護士会国際委員会は『北朝鮮の人権』という大部な報告書を刊行した。この報告書は世界人権宣言に沿って、北朝鮮社会の人権状況を総合的に分析したものであるが、完全統制区域(政治犯収容所)が12か所存在すること、人民が51の成分に分類されていることまで紹介した画期的なものであった。

NKWATCHはこの報告書が12か所の強制収容所の場所と内部の仕事の内容まで指摘したことが北当局に大きな衝撃を与え、1980年代暮れから1990年代初めにかけて、6つの収容所(政治犯収容所)が閉鎖されたことを指摘している。(小川注:私がこの北朝鮮人権報告書の存在を知ったのは1990年に出た韓国語版(抄録)に依るが、人権活動家の長谷川健三郎さんが原本の入手を教示して下さり、90年代半ばに購入した。そして2004年、原本の刊行より16年も遅れて日本語版『北朝鮮の人権』が連合出版から刊行された。今回この日本語版はもっと活用されなければならないと改めて思った。)

## ② NEDの役割

NED(National Endowment for Democracy「国立民主基金」と訳してみた)はアメリカ議会のもとに1983年に出来た団体で、世界に民主主義を確立する援助団体であるが、NKWATCHの本報告書ではアメリカ国務省の説明を引用して、NGOと説明している。

私は民主党、共和党が共同出資してアメリカ議会のもとに出来ている団体なので、アメリカ政府の機関とは解さないできた。

毎年世界から申請を受け、採択されたものに、NEDは資金を援助している。NKWATCHも申請をし、資金援助してもらっているようであるが、私(小川)がNEDを知ったのは、1999年12月1～3日ソウルで開かれた第一回北朝鮮人権・難民国際会議(尹玄さんたちの北韓人権市民連合主催)を通してであった。

北韓人権市民連合は以後17回国際会議を重ねるが(うち1回は日本開催、2002年、この時は日本の実行委が自費で開催)、毎回申請書を出し、開催費用の半額をNEDから支援してもらったと聞いている。

他の半額は市民連合の独自調達。日本の私たち守る会(北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会)もほぼ毎回参加したので、NEDがどういう性格の団体なのか注意し、上記のように理解し、今日まで来ている。

NEDは全世界から申請を受け付けていて、支援は北朝鮮の民主化分野だけではないが、北韓人権市民連合が16～17回も上記国際会議を開催したことの意義は、北朝鮮の人権問題の世界化に取って、とても大きい。NEDの果たした役割も大である。

しかし、NKWATCHのこの報告書では重大な事実誤認がある。NEDが北朝鮮の人権問題に関心を示したキッカケは、1998年12月の韓国慶南大学東アジア研究所のワークショップ「北朝鮮の経済改革と自由」にNEDが支援したことであると指摘している。これは間違いである。私たち守る会と韓国の北韓人権市民連合は1996年秋から北朝鮮の山の中に恐ろしい強制収容所が存在することを世界に知らせる季刊誌『生命と人権』("Life and Human Rights")700冊を発行し、アメリカには人権活動家スザンナ・ショルテさんを介して350冊、主としてアメリカ議会の関係者に配布してもらってきたのである。

最近までNEDの会長を務めてこられたガーシュマンさんはこの季刊誌を観て、北朝鮮の強制収容所と北韓人権市民連合の存在を知り、国際会議支援を続けてこられたのである。NEDが北朝鮮人権問題に関わるキッカケは、年4回刊行された『生命と人権』という季刊誌であったのである。NKWATCHの本報告書のこのくだりは是正されなければならない。

## 3, 国際人権運動の成果

### ①強制収容所が12から4に減少したこと

本報告書は、1980年代後半から1990年代初頭に、12あった強制収容所が6か所閉鎖されたことを指摘し、これは前述の1988年に出た『北朝鮮の人権』という報告書の威力に依るものと認定した(安明哲氏)。2002年北倉18号収容所が閉鎖され、2012年金正恩が権力を執ってから会寧22号収容所が閉鎖され、現在は4か所(14号、15号、16号、25号)が存在し、計13万5千人が収容されているとしている。25号は刑務所式収容所で、後の4つは完全統制区域。ヨドックの革命化区域は2012年に閉鎖され、15号は完全統制区域だけとなる。

### ②拘留施設などでの取り調べで殴打・拷問の禁止、集結所での衛生状態の改善

2013年から2018年にかけて亡命者800人の聞き取り調査を行ったが、特に中朝国境地帯の拘留施設などでの取り調べで(特に恵山)、殴打や拷問が減少していることが分かった。これは国際人権運動の成果である。特に2016年から2018年にかけて、金正恩の指示が出たようだ。「我々が2018年に拘留された時、全く殴られることはなかった。私を尋問した取調官は“お前が昨年逮捕されたら殺されていたろう。最高指導者が命令を出したので政策が変わった。お前を救ったのは、政府の配慮だ”と言った(2018～2019年両江道、恵山保衛部、拘留センター体験者証言)。

集結所などの拘留施設などでの衛生状態も改善がみられる。週一回の風呂。飲み、シラミの駆除ほか。女性の取り調べでの衝立(ついたて)の設置など。

## 4, 今後の運動の在り方

絶えず国際基準の人権を主張し、要求していくことが大切。

(感想) 今回本報告書の原文(英文)を読み返してみて、上記した一点の誤り(日本の守る会が深くかかわった季刊誌『生命と人権』の果たした役割が無視されていること)を除いては、概してよくできた報告書であることが分かった。1988年刊行の『北朝鮮の人権』報告書を改めて活用する事の必要性、北に対しては絶えず世界人権宣言で示された人権概念とその内容を示し、北内部にそれを広めることの重要性を確認させられた(小川)。

## 二、韓国もピラ等撒布禁止法の重大な問題点 (12.15 太永浩氏講演)

12月15日の太永浩氏オンライン講演では、前日の14日に韓国国会で成立した「ピラ等撒布禁止法」の重大な問題点の指摘を中心に以下の三つの事が指摘された。NO FENCEの会報に紹介してあるので(NO FENCEのホームページ参照)、ここではごく簡単に記す。

### I、北内部への韓国情報増大と韓国のイメージの変化

(1) 今北朝鮮人5万～10万人が海外に出ている。年間1万～2万人が海外に出たり入ったりしている。海外に出た人は皆スマホを持っている。昼間は仕事をし、夜韓国の情報をスマホで見る。北社会では400万台スマホが普及している。ただしインターネットには繋がらない。海外から帰国した人々を通じて韓国ドラマの情報が普及し、北の人々の70～80%が中朝国境を通して入り闇市場で売られているUSBを入手して韓国ドラマを見ている。

(2) 今北朝鮮で多くの変化が起きている。

- (イ) 20代の若者はwindows世代である。2000年以降中学・高校でコンピューター教育が開始され、それはマイクロソフトのWindowsを使って教育される。海外の有名なアニメ『トムとジェリー』『ライオンキング』『美女と野獣』などが、北朝鮮の媒体で放映され、それを観て育っている。
- (ロ) 韓国製品も闇市で売買され、結婚式に着るチマも韓国製の生地が最高とされている。韓国製のインスタントコーヒー(マキシム)も少々高いが人気がある。
- (ハ) 当局が韓国を「傀儡(かいらい)」と呼ばせてきたが、人々は韓国に親和感を抱き、「下の町」と呼ぶようになった。これは南北の平和を増進するうえで大きな変化である。

### II、ピラ等撒布禁止法の成立

(1) 成立までの経緯 2018年4月27日板門店宣言では、南北の軍事境界線上での宣伝活動禁止に合意した。2018年、19年、韓国の民間団体がピラ風船を飛ばしても北は黙っていた。韓国政府は警察執行法を誓って対処していた。ところが2020年4月15日の韓国の総選挙で、脱北者2人が国会議員に当選した(一人は太永浩氏)。5月の韓国の民間団体がその事実を風船ピラで北内部に知らせた。6月4日金与正はピラ撒布を中止し、それを法律で禁止するよう要求してきた。韓国政府は早速それに着手。

- ・2020年12月4日北朝鮮政府は、反動的思想・文化排撃法を制定。
- ・2020年12月14日韓国政府は、ピラ等撒布禁止法制定。
- ・分断後南北政府が北の人々の目と耳を塞ぐ法律を同時に制定したことは初めてである。

### (2) ピラ等撒布禁止法の重大な問題点

- (イ) ピラの撒布だけでなく、物品(USBも含む)を投入することまで禁止。
- (ロ) 軍事境界線からではなく、第3国を通して流入することまで禁止。
- (ハ) 懲役3年以下、または3千万ウォンの罰金という処罰
- (ニ) 上記(イ)、(ロ)の規定が曖昧で、拡大解釈の余地があること。

### III、北の格差社会化と「不正腐敗」の構造化

#### (1) 平壤と地方の格差の拡大

平等をモットーとしてきた北の社会福祉制度の崩壊。地方では一日一食確保も困難。平壤では新興ブルジョアジーが一晩で数百ドルも食事に使う。

#### (2) 公務員も給料だけでは生活できない。

30年勤務した公務員の年金は1ヵ月600ウォン。米1キロの値段が3200ウォン。一ヶ月の年金で米1キロも買えない。太永浩氏の例(外務省副局長)、2013年1ヵ月の給料2900ウォン。米1キロ3200ウォン。飢え死にしろという給料である。したがって給料以外の収入を稼がなければならない。しかし金正恩はこれを「不正腐敗行為」といい、不正腐敗との闘争は戦争であると言っているが、これは構造的な問題であって、「不正腐敗」でなくすることはできない。権限のある時に蓄積するしか生きていけない。

(質疑から) 与党の中に北朝鮮の人権状況を憂える議員はいないのかという質問に対し、政府の方針に反対する議員は除名される、政権の支持率が下がっても多数の議席を確保しているときに、必要と思う法律を作ろうとしているというのが太永浩氏の回答であった。

(文責 小川晴久)

(2020年12月以降、日付新しい順)

## ◆香港の選挙制度変更を可決 民主派排除へ、全会一致 —中国全人代常務委 (時事ドットコム 2021年03月30日13時28分)

【北京時事】中国国営新華社通信によると、全国人民代表大会(全人代)常務委員会は30日、香港の選挙制度変更案を全会一致で可決した。11日に全人代で採択された変更方針に基づき、香港立法会(議会)などから民主派を事実上排除する仕組みとなる。香港の公共放送RTHKによると、香港選出の全人代常務委員、譚耀宗氏は、香港基本法の付属文書の改正案が30日、167票全員の賛成で可決されたと明らかにした。香港政府は同日午後、記者会見を開き、今後の関連法整備の進め方などを説明する予定だ。

見直しの柱は、立法会議員などの候補者が「愛国者かどうか」を事前審査する制度の新設や、香港政府トップの行政長官を選ぶ選挙委員会の権限強化。さらに、立法会の定数を70から90に増やす一方で、現在半数の直接選挙枠35を20に減らし、民意を反映しづらくする。

## ◆拷問と洗脳、響く悲鳴 ウイグル女性、中国の弾圧証言 (産経新聞2021. 3. 30日付29)

【パリ＝三井美奈】中国当局による新疆(しんきょう)ウイグル自治区での弾圧をめぐり、現地で約1年半拘束されていたウイグル人女性が、亡命先のフランスで産経新聞のインタビューに応じた。「収容所は常に女性の悲鳴が響いていた」などと語った。その証言から、少数民族ウイグル族に過酷な拷問を加え、中国共産党への忠誠を強いる「再教育」の実態が浮かび上がった。

女性はカザフスタン国籍の貿易商、ギェルバハル・ジャリロバさん(56)。2017年5月、自治区の区都ウルムチを訪れた際にテロ幫助(ほうじょ)容疑で拘束され、18年9月までウイグル族の女性収容施設で過ごした。そこでは尋問と拷問が繰り返され、爪をはがされた人もいたという。

## ◆ウイグル女性、収容所での組織的レイプをBBCに証言 米英は中国を非難 (BBC 2021年2月5日)

中国西部・新疆ウイグル自治区の収容施設に入れられたウイグル族の女性らが、組織的なレイプ被害を受けたとBBCに証言した。この報道を受け、米英などの政府は「深く憂慮している」などと懸念を表明している。新疆ウイグル自治区の収容施設(写真)では、ウイグル族などの少数民族100万人以上が拘束されていると推測されている。



BBCは3日、収容施設で警官や警備員らから組織的にレイプや性的虐待をされたとする女性収容者たちの生の証言を報じた。

これに対し中国外務省は、BBCの報道を「間違った報道」とし、告発内容は事実ではないと述べた。同省の汪文斌報道官は、「女性に対する組織的な性暴力や性虐待はまったくない」と話し、中国国内のすべての施設は人権ガイドラインに沿って運営されていると説明した。さらに「中国は法治国家であり人権は憲法で保障され守られている。そのことは法制度に盛り込まれており、政府はその法制度の下で機能している」と述べた。

## 女性たちの証言

収容施設から解放された後、アメリカに渡ったトウルスネイ・ジアウドウンさんは、収容施設では「毎晩」女性たちが連れ出され、覆面をした中国人の男にレイプされていたと話した。彼女自身、拷問を受け、2～3人の男たちに集団レイプされたことが3度あったという。

(画像説明:トウルスネイ・ジアウドウンさんは2018年に9カ月間、収容施設に入っていた)



カザフ族で新疆省出身のグルジラ・アウエルカーンさんは、収容施設に1年半入れられた。収容中、ウイグル族の女性たちの服を脱がせ、手錠をはめることを強いられた。女性たちは、中国人の男らがいる部屋に置き去りにされたという。「(男たちは)かわいくて若い収容者を選ぶために金を払っていた」、「男たちは私に、彼女たちの服を脱がせて手を動かさないようにした後、部屋を出よう命じた」。収容施設の1つで警備員として働いた人物は匿名を条件に、拷問や食事を与えないなどの虐待があったと語った。

中国政府の新疆政策に詳しいアドリアン・ゼンツ氏は、BBCが取材で得た証言について、「残虐行為が始まって以降に私が見た中で、最も恐ろしい証拠だ」と話した。「私たちが想像していたよりも明らかに深刻なレベルで性的虐待と拷問が行われていたことを示す、信頼できる詳細な証拠だ」

## 米英が非難

BBC報道を受け、アメリカでは国務省の報道官が3日、「ウイグル族などのイスラム教徒を収容する新疆の施設において、女性に対して組織的なレイプや性的虐待があったという、直接的証言を含む報道を深く憂慮している」と述べた。こうした残虐行為は良心を揺さぶるものであり、重大な責任が問われなくてはならない

イギリスでは4日、ヌス・ガーニ下院議員が議会の緊急質問で、「これらの恐ろしい話によって、中国当局が新疆で行った、集団虐殺にも相当し得る残虐行為に関する多数の証拠がさらに増えた」と訴えた。ガーニ氏は、ナイジェル・アダムス外務閣外相(アジア担当)に「こうした犯罪に対する法的な調査が完全に実施されるまで、中国との関係を深めることは一切しないと今日約束する」ことを求めた。

これに対しアダムス氏は、政府が「中国の責任を問う国際的な取り組みをリードしている」と説明。「BBCの報道を目にした誰もが、明らかに邪悪な行為に動揺し、心を痛めたはずだ」とし、欧米各国と協調して中国に圧力をかけ続けていくと述べた。

## 豪州も調査求める

オーストラリアのマリス・ペイン外相もBBCの報道に言及。国連の監視団が「直ちに」新疆ウイグル自治区に入ることが許可されるべきだと述べた。「私たちは透明性が最も重要だと考えており、中国に対して引き続き、ミシェル・パチエレ国連人権高等弁務官ら国際監視団による、新疆への有効で無制限のアクセスを直ちに認めるよう強く求める」

人権団体は、中国政府がウイグル族から信仰などの自由を徐々に奪っていると言及。大規模な監視や拘束、思想教育、さらには強制不妊が行われているとしている。国際刑事裁判所は昨年12月、集団虐殺や人道に対する犯罪について中国を捜査するよう求める、国外に逃れたウイグル族の人々から出された申請を退けた。中国は同裁判所の権限が及ばないというのが理由だった。

今年1月には、退陣間際のトランプ米政権が、中国はウイグル族に対して集団虐殺を行ったと認定。現在のバイデン政権も、同じ立場を取っている。中国は一貫して新疆における人権侵害を否定。収容施設は拘束施設ではなく「職業教育と訓練のセンター」だとしている。(英語記事 US and UK condemn reports of rape in Chinese camps)

#### ◆バイデン大統領 就任後初会見 “民主主義と専制主義の闘い” 自由、人権を追求 (NHK 2021年3月26日 11時18分)



アメリカのバイデン大統領は就任後、初めてとなる記者会見を開き、最大の外交課題とする中国との関係について「民主主義と専制主義の闘い」と位置づけたうえで、中国との競争を制することに力を注ぐと強調しました。

最大の外交課題と位置づける中国について、バイデン大統領は「衝突は望んでいないが厳しい競争になる。中国は国際社会のルールにのっとり公平な競争や貿易をしなければならない」と述べました。また、習近平国家主席について「頭のよい人だ。民主主義は機能せず、専制主義がこれからの潮流だととらえている」と評し、米中関係については「21世紀における民主主義の有用性と専制主義との闘いだ」と位置づけました。そして効果的に中国に向き合うために、国内の労働者や科学分野への投資を通じた最先端技術の強化、日本など同盟国との関係の再構築、自由、人権といった価値観の追求の3つを実行すると説明しました。

最大の外交課題と位置づける中国について、バイデン大統領は「衝突は望んでいないが厳しい競争になる。中国は国際社会のルールにのっとり公平な競争や貿易をしなければならない」と述べました。また、習近平国家主席について「頭のよい人だ。民主主義は機能せず、専制主義がこれからの潮流だととらえている」と評し、米中関係については「21世紀における民主主義の有用性と専制主義との闘いだ」と位置づけました。そして効果的に中国に向き合うために、国内の労働者や科学分野への投資を通じた最先端技術の強化、日本など同盟国との関係の再構築、自由、人権といった価値観の追求の3つを実行すると説明しました。

#### ◆ウイグル人権状況を聴取 自民外交部会 (時事通信 3/25(木) 20:47配信)

自民党外交部会は25日、党本部で「人権外交プロジェクトチーム(PT)」の会合を開き、中国政府による新疆ウイグル自治区での人権侵害状況について、日本ウイグル協会幹部から聴取した。PTは中国大使館などからも説明を受けた後、政府への提言をまとめる方針だ。同協会のレベ・アフメット副会長(写真)は席上、ウイグル人の強制収容の実態などを映像や資料で説明。この後、記者団の取材に応じ、「何百万人を理由もなく収容し、親子が電話一本できない状況を放置できないと明確なメッセージを出してほしい」と訴えた。

#### ◆拉致被害者家族ら、内閣府に署名提出 「解決への動き鈍い」 (産経新聞 2021. 3. 24日付23 13:54)



北朝鮮による拉致問題で、被害者の増元のみ子さん(67)＝拉致当時(24)＝の弟、照明さん(65)らが23日、内閣府の三ツ林裕巳副大臣と東京都内で面会し、早期解決を求める4181筆の署名を提出(写真)した。署名は昨年1～12月、支援団体「桜応援団」のメンバーや、増元さんが都内などの

街頭に立って集めたもの。応援団の伊原久美子副代表は「涙を流し、『早く家族のもとに返してあげてほしい』と署名に応じてくれる方がいた。これが日本国民の思いだ」と述べた。

#### ◆中国の弾圧、日本は沈黙するな 内モンゴル出身の楊海英氏 (産経新聞 2021. 3. 24日付23日配信)

中国・内モンゴル自治区出身で静岡大の楊海英(ようかい)教授(文化人類学)が産経新聞のインタビューに応じ、中国当局が同自治区で漢民族への同化政策を強めているとした上で「中国に何も言わないのは威信の低下につながる」と日本の関与を強く求めた。

楊氏は中国政府による中国語教育の強化といった漢民族への同化政策が着実に進んでいると指摘。「国際社会の連携がより重要になってくる」として、日本の役割にも大きな期待を寄せた。中国当局が中国語教育を強化しているのは、漢民族への同化を強めるのが狙いだ。本屋からはモンゴルの歴史本や(モンゴル帝国の始祖である)チンギスハンの肖像画などが撤去された。母語であるモンゴル語を勉強すれば、中華民族と異なった心を持っているとみなされる。中国政府には諸民族の言語を禁止することで、中華民族意識を植え込む狙いだ。

#### ◆EUがウイグル弾圧で対中制裁、天安門事件以来 中国も対抗して報復 (ロイター 2021年3月23日12:17 午前)

【ブリュッセル／北京 22日 ロイター】欧州連合(EU)は22日、外相理事会を開き、中国が新疆ウイグル自治区で重大な人権侵害を行っていたとして、制裁に踏み切った。対中制裁は1989年の天安門事件を受けた武器禁輸以降で初めて。制裁の対象となるのは、自治区の副主席で公安トップの陳明国氏ら4人と1団体で、EUへの渡航禁止や資産凍結といった措置が科せられる。

官報では陳氏らが「ウイグル人などイスラム系少数民族を恣意的に拘束し、尊厳を傷つけたほか、信教の自由を組織的に奪った」とした上で、こうした行為は「重大な人権侵害に相当する」と非難した。カナダやオランダ議会も同様の決議を採択している。

こうした中、中国はEUの決定に反発。報復措置としてEUの個人10人と4団体に制裁を科すと発表した。中国外務省は声明で、制裁対象となる個人やその家族は中国本土や香港、マカオへの入国が禁止されるほか、関連団体も中国国内での取引が制限されると述べた。

#### ◆ミャンマー国軍、民主派組織を「非合法団体」指定 弾圧の犠牲者250人 (産経新聞 2021. 3. 23日付22 20:22)

【シンガポール＝森浩】クーデターで実権を握ったミャンマー国軍は21日、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)議員らが結成したミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)を非合法団体として指定した。22日付の国営新聞が報じた。CRPHは独自に閣僚を任命するなど、事実上の臨時政府としての支持を拡大しており、国軍は排除を進めたい考えだ。非合法化の理由として、「CRPHに関連する人物の行為が、法の支配や国家の平和を危険にさらしている」ことなどを挙げた。国軍はCRPHの活動に警戒感を強めており、16日には、反逆罪でCRPHが国連特使として任命したササ医師を訴追。関係者の拘束も進めている。地元人権団体によると、弾圧による犠牲者は21日時点で少なくとも250人に達した。

#### ◆香港で「忠誠」義務化の条例案 民主派議員に失職の危機 (朝日新聞デジタル 2021年3月17日 20時47分)

香港政府は17日、地方議会に当たる区議会議員(479議席)に対し、政府に「忠誠」を誓うのを義務化する条例改正案を、立法会(議会)に提出した。区議会は



民主派が2019年の選挙で圧勝し8割超の議席を占めているが、条例成立後に宣誓違反とみなされれば、民主派議員の大量失職につながる可能性もある。

この改正案は、中国の習近平(シーチンピン)指導部が示した「愛国者が香港を統治する」の方針に沿うものだ。中国側は、香港政府トップの行政長官や立法会議員の選挙制度改革を進めており、愛国者でない立候補できない仕組みを導入しようとしている。改正案は、区議会も「宣誓」を通じて政府に忠実であるかを確認し、非愛国とみなせば失職させることができるようにする。改正案によると、区議は香港の基本法を守り、香港政府に忠誠を尽くすことを宣誓しなければならない。宣誓することで中国共産党主導による政治体制を認めたことになる。宣誓違反の内容も示され、「香港独立」の主張や、国の安全に危害を加える行為などが違反になると明記。政府が提出する議案に無差別に反対したり、香港政府トップの行政長官の辞任を迫ったりすることも違反となる。違反すれば議員資格が剥奪(はくだつ)され、あらゆる選挙への立候補が5年間禁止される。

#### ◆中国全人代、香港選挙制度見直し決定 民主派を排除 (日経新聞 2021年3月11日 17:37)

【北京＝羽田野主】中国の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)は11日閉幕し、香港の選挙制度を見直す決定を採択した。親中派が多数を占める行政長官の選挙委員会に立法会(議会)選挙の候補者を指名する権限を持たせ、候補者を審査する機関も設ける。民主派を排除する内容で、米欧の反発が強まりそうだ。香港の選挙制度の変更方針は賛成2895票、棄権1票で採択した。決定には「愛国者を主体とした香港人による香港統治の確保」と明記した。行政長官を選ぶ選挙委は産業界の代表ら1200人で構成する。中国の国政助言機関である全国政治協商会議のメンバーなど親中派を大幅に増やし1500人にする。

#### ◆韓国検察総長が辞任表明 自由民主主義と国民を守る 次期大統領選出馬の可能性も (日経新聞 2021年3月4日 22:24、5日 2:25更新)

【ソウル＝鈴木壮太郎】韓国の尹錫悦(ユン・ソクヨル)検察総長(写真)は4日、法務省に辞表を提出した。政府・与党が推進する検察改革に抗議した。文在寅(ムン・ジェイン)大統領は同日辞意を受け入れた。朴槿恵(パク・クネ)前大統領の不正捜査を陣頭指揮した同氏は国民の人気が高く、来年3月の次期大統領選の有力候補になる可能性もあるだけに今後の動向に注目が集まりそうだ。



尹氏は4日「憲法の本質や法治システムが崩壊しつつあり、その被害は国民に降りかかる。正義と常識が崩れるのをもう見ていられない。検察での私の仕事はここまでだ」と政府・与党を痛烈に批判した。去就については明言しなかったが「これからも自由民主主義を守り、国民を守るために全力を尽くす」と語り、次期大統領選出馬に含みを持たせた。

文政権は強力な権力を振るう検察の力をそぐ改革を進めてきた。検察に代わり政府高官の汚職などを捜査する新組織「高位公職者犯罪捜査処」を1月に設置。同月には捜査権を検察から警察に移す法律が施行された。与党「共に民主党」は2月、検察に残された不正・腐敗など6分野の捜査権も新設する「重大犯罪捜査庁」に移管する法案を発議した。尹氏はこうした動きに強く反発していた。

#### ◆ミャンマー巡り安保理が議長声明 国軍に自制要求、「暴力を非難」(共同通信 2021年3/11(木) 9:04配信)

【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会は10日、クーデターによる混乱が続くミャンマーを巡り「女性や子どもを含む平和的なデモ参加者への暴力を強く非難する」との議長声明を発表した。抗議デモへの弾圧で死傷者が増え続ける中、

ミャンマー国軍に対し「最大限の自制」を要求した。全15理事国が議長声明の文面に同意した。

英国の声明原案に含まれていた「クーデターを非難する」との文言や状況が悪化する場合「国連憲章の下で可能な措置を検討する用意がある」と国軍に警告する部分などは削られた。外交筋によると、中国やロシアなどから修正要求があったといい、表現は原案から大幅に後退した。

#### ◆羅冠聰氏ら香港民主派が「2021香港憲章」発表、共産党政権の抑圧を非難 (産経新聞 2021年3月/16日付15(月) 19:26配信)

【ロンドン＝板東和正】香港から海外に逃れた民主活動家8人が14日、中国共産党政権による香港の民主派抑圧の停止や、香港における高度な自治の保障を改めて求める「2021香港憲章」を発表した。11日に閉幕した中国の全国人民代表大会(全人代)が香港の選挙制度見直しを決めた事態を重くみて、国際社会に窮状を強く訴えた形だ。

英国への亡命を申請している羅冠聰(ネイサン・ロー)氏らが署名し、14日のオンライン会見で憲章の内容を公表した。中国の民主活動家でノーベル平和賞受賞者の劉曉波(リウ・ギョウ)氏ら約300人が、一党独裁の廃止などを求めて2008年12月に署名した「08憲章」を念頭に置いたとみられる。英紙インディペンデントなどによると、今回の2021香港憲章は、中国による選挙制度見直しが香港の民主的な基礎を損なうと強調。「一国二制度」の形骸化を進める習近平政権を非難した。中国が昨年施行した香港国家安全維持法(国安法)の撤廃も求めた。

#### ◆中国、拘束の人権派弁護士に拷問 飲食や睡眠を制限 (共同通信 2021. 1. 22 09:23)

中国当局に国家政権転覆の疑いで拘束されている人権派弁護士、丁家喜氏と著名民主活動家、許志永氏が取り調べで睡眠を認められない、水や食事を少量しか与えられないといった拷問を受けたと訴えていることが22日、両氏に接見した弁護士の話で分かった。中国では正式な逮捕前などに刑事施設以外で拘束する「居住監視」と呼ばれる措置があり、自白強要や拷問の温床と指摘される。両氏への拷問も居住監視期間中だった。

両氏は拘束から約1年たった21日、オンラインで初の弁護士接見が認められた。接見した弁護士によると、丁氏は約半月にわたり毎食、蒸しパン4分の1個で、1日600ミリリットルしか水を与えられない時期もあったと明かした。当局者は交代で尋問し、短時間の睡眠しか認められなかった。許氏も一時期、睡眠が1日2~4時間に制限された。(共同)

#### ◆「ウイグル族弾圧はジェノサイド(虐殺)」 米國務長官が認定 中国は猛反発 (日経新聞 2021/1/21日付20 19:00)

【北京＝羽田野主、ワシントン＝永沢毅】ポンペオ米國務長官は19日、中国による新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル族らへの弾圧を国際法上の犯罪となる「ジェノサイド(民族大量虐殺)」と認定すると発表した。バイデン新政権の幹部候補も同意しており、新政権発足後も火種になりそうだ。中国外務省の華春瑩報道局長は20日の記者会見で「ポンペオ氏による認定は紙くずひとしい」と反発した。

ポンペオ氏は声明で「中国共産党の指示と支配のもとで中国政府はウイグル族らへの罪を犯してきた」と指摘した。100万人超の市民の恣意的な投獄や不妊手術の強制、拷問、強制労働などが課されてきたと指弾した。「虐殺はいまも続いていると確信している」と表明した。拘束しているウイグル族の解放や適切な国際機関が虐殺の責任者に説明責任を追及することなどを求めた。

#### ◆北朝鮮の元クウェート大使代理が韓国に亡命 妻子も同行「子どもにより良い未来を」 (毎日新聞 2021年1/26日付25(月) 17:03配信)

韓国紙・毎日経済新聞などは25日、北朝鮮の駐クウェート大使代理だった外交官の男性が2019年に韓国に亡命していたと報じた。妻子も同行しており、男性は「親として、子どもにより良い未来を与えたくて脱北を決心した」と話したという。

報道によると、男性が韓国に入国したのは2019年9月。同年7月には駐イタリア大使代理だったチョン・ソングル氏も韓国に亡命しており、国外にいた外交官の亡命が相次いでいたことになる。参事官だった男性は17年、国連安全保障理事会の制裁決議に伴い当時の大使がクウェートから追放された後、大使代理を務めていた。男性は、最高指導者のための秘密資金を獲得・管理する朝鮮労働党39号室の室長を務めた全日春(チョンイルチュン)氏の娘婿だという。

#### ◆香港国安法、最大規模の摘発 民主派53人、「政権転覆」疑い (時事通信 2021年01月06日21時30分 7日付産経新聞)

【香港時事】香港警察は6日、元立法会(議会)議員ら民主派53人を、国家安全維持法(国安法)の「国家政権転覆罪」を犯した疑いで逮捕した。昨年6月末の国安法施行後、同法関連では最大規模の摘発で、報道によると、米国人弁護士1人も逮捕された。国安法は外国人や海外在住者も適用対象としているが、事実なら米国人の逮捕は初めて。

#### ◆拉致問題地方議会全国協議会、チャンス逃さず活路を開くことを政府に強く要請 (救う会全国協議会ニュース 2020年12月21日)

12月17日、各都道府県議会によって構成される拉致問題地方議会全国協議会(松田良昭会長)では、政府に対する要請書を提出した。要請書は菅義偉首相 茂木敏充外相 加藤勝信内閣官房長官兼拉致問題相宛てで、正式名称は「現政権における日本人拉致問題の完全解決を求める要請書」

要請書は、金正恩政権の実態について「金正恩政権は、国際的な経済制裁による包囲網の強化に加えて、自然災害や疫病により、国民生活は、かつてないほどの危機を迎えている。北朝鮮が、現在のこのような危機を回避するには日朝ピョンヤン宣言に基づき、拉致・核・ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、我が国との国交正常化を目指すしか道はない」と分析。その上で「拉致問題は、我が国の国家主権及び国民の生命と安全を侵害する重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の最重要課題であるとともに、長年にわたり肉親との再会を待ち望み、一目でいいから会いたいという被害者のご家族の忍耐は、既に限界を超えている。…残されたご家族の高齢化は進んでおり、もはや一刻の猶予も許されない。よって、国においては、拉致問題の完全解決に向けて、米国と緊密に連携するなど、国際社会と協力しながら、金正恩委員長と向き合い、あらゆるチャンス逃すことなく、活路を開いていくことを強く要請する」と要望している。

#### ◆国連、16年連続で北朝鮮非難決議 拉致解決を要求 (日経新聞 2020/12/17 3:24)

【ニューヨーク=吉田圭織】国連総会は16日、欧州連合(EU)が提出した北朝鮮の人権侵害を非難する決議案を16年連続で正式採択した(国連提供写真)。北朝鮮の人権問題に対する非難や拉致問題の解決を求める表現を昨年より強め、拉致被害者の即時帰還を要求した。



例年、日本はEUと共同で同様の決議案を提出してきたが、昨年に続き今回も決議を支持する「共同提案国」にとどまった。日朝首脳会談の実現に向けて配慮しているとの見方がある。

決議は「長年にわたって組織的に幅広く実施されてきた人権侵害を最も強い言葉で非難する」として北朝鮮の人権状況を厳しく批判した。拉致問題に関しては早期の解決を要求し、今回は表現を強めて「被害者と家族が経験している長年の苦しみに重大な懸念」を表明し、拉致被害者の「安否および所在に関する正確で詳細な情報の提供」も求めた。

一方、北朝鮮の金星(キム・ソン)国連大使は決議採択前に「政治的目的を持つ挑発だ」と反発した。決議には「存在しない人権問題」が記載されていると主張し、拒否すると表明。11月に国連総会で人権問題を扱う第3委員会でも決議が採

択された際、日本の木村徹也国連次席大使は拉致被害者家族の横田滋さんや有本嘉代子さんが今年亡くなったことに触れ、拉致問題の解決に「一刻の猶予も許されない」と強調した。

#### ◆香港民主化運動の重鎮を起訴 リンゴ日報創業の黎智英氏 (朝日新聞 2020年12月11日 21時23分)

(香港西九竜裁判所に到着する黎智英氏=10月15日ロイター)



香港司法当局は11日、中国共産党政権に批判的な論調で知られる香港紙「リンゴ日報」創業者の黎智英(ジミー・ライ)氏(72)を、香港国家安全維持法(国安法)に違反した罪で起訴した。外国勢力と結託し、国家の安全に危害を与えたとしている。香港の民主化運動に影響力を持つ重鎮の起訴で、民主派に対する政権側の弾圧が更に進むことになりそうだ。

詳しい起訴内容などは明らかになっていない。裁判所は12日に最初の審理を行うとしている。国安法違反の最高刑は終身刑。国安法違反事件は香港行政長官が指名する裁判官が裁くことになっており、厳しい判決が出る可能性がある。警察は黎氏が外国勢力を資金面で支援し、香港への制裁を要求したとしている。

#### ◆韓国与党、「公捜処法案」を奇襲処理 光州事件「5・18歪曲処罰法」、対北ピラ散布禁止法も (朝鮮日報 2020年12/9(水) 10:21配信)

与党共に民主党は8日、国会法制司法委員会の全体会議で高位公職者犯罪捜査処(公捜処)設置法改正案の処理を強行した。民主党は同委に改正案を奇襲的に上程し、6分余りで可決した。改正案は公捜処長の推薦に関する議決定足数を「推薦委員7人のうち6人以上の同意」から「5人以上の同意」に変え、現行公捜処法が定める野党の「公捜処長拒否権」を無力化した。

現行法は野党推薦委員(2人)がいずれも反対すれば、公捜処長を推薦できないが、改正案は事実上、政府・与党が望む人物を公捜処長に任命できるようにしたものだ。また、公捜処の検事資格要件を「10年以上弁護士資格保有」から「7年以上」に大幅に緩和し、裁判、捜査、調査の実務経歴要件は削除した。野党と法曹界は「親与党の『民主社会のための弁護士会(民弁)』の弁護士が公捜処の検事に大挙して加わり、与党寄りの公捜処が現実化しかねない」と反発した。民弁は公捜処の検事資格要件緩和を主張してきた。

民主党は同日の法制司法委で「5・18光州民主化運動」(光州事件)を否定、誹謗、歪曲、ねつ造した場合、5年以下の懲役または5000万ウォン以下の罰金に処するいわゆる「5・18歪曲処罰法」、北朝鮮へのピラ飛ばしを禁止する南北関係発展法改正案も可決した。

#### ◆維新、香港情勢の国会決議案…政府に対処求める 超党派議連も集会 (産経新聞 2020年12/1(火) 0:25配信)

香港立法会(議会)の民主派議員の資格剥奪や民主派前議員の逮捕が相次いだことを受け、日本維新の会は30日、「香港の一國二制度の堅持を求める決議案」を参院に提出した。決議案は香港情勢について「深く憂慮する」と表明し、「香港市民の民意を尊重した対話と自制による平和的な話し合いを通じた解決」を関係者に要求。日本政府に対しても、一國二制度の堅持と自由で開かれた香港の維持を、中国政府と香港政府に働きかけるよう求めた。

一方、超党派の国会議員でつくる「対中政策に関する国会議員連盟」(JPAC)も30日、中国当局による香港への弾

圧をめぐって国会内で集会を開いた。集会では在日香港人2人が「アジア最大の民主国家である日本は傍観者であるべきでなく、人権を守る姿勢を見せ、確実な行動を取るべきだ」と訴えた。

◆「コロナにぜい弱な北朝鮮収容所、収監者7000人釈放」  
キンタナ北朝鮮人権特別報告官  
朝鮮日報日本語版 2020年11月26日

国連のトマス・オヘア・キンタナ北朝鮮人権特別報告官が24日「北朝鮮の収容所では最近、7000人が釈放された」と明らかにした。(注) コロナの感染が拡大する中、栄養失調が深刻な収監者の管理が難しくなったため、北朝鮮政権はやむなく釈放したとの見方が出ている。

キンタナ報告官はこの日、ソウル市内の新羅ホテルで開催された「第17回北朝鮮自由移住民の人権のための国際議員連盟(IPCNKR)総会」に送った画像形式の閉会メッセージで「北朝鮮の収容所は新型コロナウイルス感染症の影響に非常に弱い、栄養失調が深刻な状況で7000人が釈放されたようだ」と述べた。キンタナ報告官は「国連として北朝鮮に関連情報の公開を複数回にわたり要請しているが、北朝鮮はこれに応じていない」とも明らかにした。これに先立ち米政府系のラジオ・フリー・アジア(RFA)は20日、北朝鮮内の消息筋の話として「北朝鮮政権は7000人の労働収容所収監者を釈放し、地方政府と周辺住民に彼らを管理するよう指示した」と報じていた。(キム・ミョンソン記者)

(注: 韓国の人権活動家で元北朝鮮強制収容所の警備兵だった安明哲氏は、最近の講演で、釈放されたのは教化所、つまり刑務所の収容者と証言している)

◆香港民主派の周庭氏、黄之鋒氏ら即日収監 当局締め付け強化(産経新聞 2020年11/23(月) 19:16配信)



(ロイター公判開始前の左から周庭氏、林朗彦氏、黄之鋒氏)

【台北＝矢板明夫】香港の西九裁判所は23日、デモ扇動罪に問われた民主活動家の周庭(アグネス・チョウ)氏(23)、黄之鋒(ジョシュア・ウォン)氏(24)、林朗彦氏(26)ら3人の公判で、保釈の継続を認めず、3人を即日収監した。量刑は12月2日に言い渡される。3人が罪に問われたのは、昨年6月、犯罪容疑者の中国本土引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対するため、デモを呼びかけるなどして警察本部を包囲したことだった。3人は昨年8～9月に逮捕され、保釈されていた。既に起訴内容を認めていた周氏を含め、23日の公判で3人が罪を認め、有罪の判断が下された。

香港メディアによると、デモ扇動罪の最高刑期は懲役5年。周氏と黄氏は6月の香港国家安全維持法(国安法)の成立に伴い解散した民主派の政治団体「香港衆志」(デモシスト)の中心メンバーで、林氏は同団体の元主席。

◆香港の議員資格剥奪「強い懸念」 米英など5カ国外相が共同声明(共同通信 2020/11/19 18:41)

【ワシントン＝共同】米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国外相は18日、香港立法会(議会)の民主派議員4人(写真AP)の議員資格剥奪の引き金となった中国による新たな基準決定を「強く懸念する」との共同声

明を発表した。中国に直ちに基準を見直し、議員に復帰させるよう求めた。

声明は基準決定に関し、香港国家安全維持法の施行や、立法会選挙の延期に続く「香港の高度な自治と権利、自由をさらに損なうものだ」と批判。香港に高度の自治を約束した1984年の中英共同宣言に「明らかに違反している」と強調した。また、「香港の安定と繁栄のためには、香港の人々が懸念や意見を表明する手段を中国、香港当局が尊重することが不可欠だ」と訴えた。

米英など5カ国は8月、立法会選挙の延期を巡っても同様に共同声明を発表している。議員資格の剥奪を巡っては、茂木敏充外相も13日の衆院外務委員会で「極めて深刻な問題で遺憾だ」と述べた。中国の全国人民代表大会常務委員会は11月11日、立法会の議員資格として中国や香港政府への忠誠心を求めることを決定。これを受け、香港政府は民主派議員4人の資格を剥奪、抗議するため民主派議員15人が辞表を提出した。



2021年度の会費納入をお願いいたします!

2021年度会費納入をなにとぞよろしくお願いいたします。また、会員や寄付金の扱いについては下記の通りとなります。

<会員種別>

●正会員

年会費(個人・団体) 5,000円 ※総会での議決権を有します。総会前に、議題と委任状をお送りいたします。

●賛助会員

年会費(個人・団体) 2,000円 ※総会での議決権はありません。

●法人会員

年会費 10,000円 ※総会での議決権を有します。総会前に、議題と委任状をお送りいたします。

※会報『かるめぎ』は、上記全会員に対して発送いたします。

<その他>

●寄付金の扱い

年度あたり1,000円以上の寄付をいただいた場合、正会員と同じように、会報『かるめぎ』並びに各種守る会からののお知らせを発送いたします。

●理論誌『光射せ!』の発送について

今までは『光射せ!』を「発送」し、その後「入金」していただいていたのですが、今後は発行時に発刊のお知らせを発送し、購入希望者からの入金を確認次第、発送するという手順に変更いたします。

# 守る会活動報告

2020年11月下旬～2021年3月

## 守る会関東活動報告

<2020年>

11月22日(日) 守る会理事会

11月24日(月) 立憲民主党・中川正春衆議院議員に帰国事業で陳情

11月27日(金) 人権映画祭実行委員会

12月02日(火) 人権映画祭実行委員会

12月04～06日(金) 第2回北朝鮮に自由を！人権映画祭参加のため大阪入り。民団大阪支部大ホール。

12月14日(月) 北朝鮮帰還事業 61周年記念フォーラム。佐伯浩明代表理事、小川晴久理事、山田文明理事が講演。

12月23日(水) 北朝鮮人権映画祭実行委員会反省会 飯田橋特定失踪者問題調査会にて

12月24日(木) 中川正春事務所

<2021年>

01月05日(月) 東京法務局 国籍取得交渉

01月15日(金) 北朝鮮人権問題でズーム会議、守る会、難民救援基金、HRW

02月14日(土) 守る会幹事会：神田・大阪ズーム会議

02月19日(金) 厚生年金事務所、千代田都税事務所

02月26～27日(金) 新潟小島晴則方訪問(北朝鮮帰国事業記念碑とポトナム通植樹計画他)

03月05日(金) 北朝鮮人権映画祭実行委員会ズーム参加

03月12日(金) 東京法務局、千葉地方法務局松戸支部 国籍取得交渉

03月20日(土) 第1回理事会 ズーム会議 神田事務所、大阪支部

03月26日(金) 東京法務局 国籍取得交渉 北朝鮮帰国者に同行

03月29日(月) 中川正春衆議院事務所「北朝鮮に自由を！人権映画祭」

## 守る会関西活動報告

<2020年>

11月28日(土) 守る会関西 勉強会 & 韓国語教室

12月05日(土)～06日(日) 第2回北朝鮮に自由を！人権映画祭。民団大阪支部大ホールで開催。

12月26日(土) 守る会関西 勉強会 & 韓国語教室

<2021年>

02月27日(土) 守る会関西 勉強会 & 韓国語教室

03月27日(土) 守る会関西 勉強会 & 韓国語教室

## 村主道美著『拉致問題と日朝関係』 (集広舎刊) 紹介



村主 道美(著)

発行：集広舎

A5判 480ページ

価格 4,500円+税

~~~~~

<紹介>

拉致問題を風化させてはいけない

故郷、家族、奪還、主権といった日本国内で強調される観念の

みならず、アメリカ等の民主主義国家が敏感な「普遍的人権」という価値観も見据えながら日本外交最大級の難問の構造を考察するケーススタディ

「拉致」が問題として世界に知られるまでに、誰かの意図があり、事実の発生があり、その事実が認識されねばならず、誰かが立ち上がり、誰かがそれを重視し、あるいは軽視し、誰かが省かれ、運不運があり、誰かの策が実り、あるいは実らず、相手の戦略と戦術があり、どこかで膠着し、どこかで突破があり、実現されない目標が残り、他の目標との衝突があり、ドラマの登場人物と観客が変わっていく。

日本人がまだ十分その複雑さを意識できていない、この入り組んだ過程と、この「解決」の難しさと、この問題に世界が固執しなければならない理由を分析する。

■ 著者紹介

村主 道美 (むらぬし・みちみ)

1957年山形県生まれ。B.L.(東京大学法学部)、Ph.D.(International Politics, Department of Political Science, Yale University)。過去 Kennedy School of Government(Harvard University)フェロー、慶応大学総合政策学部非常勤講師、上海国際問題研究所客員研究員、復旦大学客員教授、北京大学客員教授、学習院大学法学部助教授を経て現在、同大学法学部教授(国際政治)

◆ 梁葉津子著『冷たい豆満江を渡って 帰国者による脱北体験記』(ハート出版 1500円)近日発売予定

同書は「守る会」で講演いただいた北朝鮮帰国者の梁葉津子さんの体験記だ。北朝鮮で遭遇した1990年代後半の地獄の大飢饉生活、2度の逮捕と保衛部の半地下式収容所での過酷な日常、脱北がばれての中国での刑務所暮らしなど波乱の一生が綴られている。中には、犯罪が横行する厳しい環境下の一方で、助け合いと人情の通った近所同士の付き合いや、保衛部の「獄中の窓から見た杏子の花」が咲き乱れる様に、生きる勇気をもらい、思わず落涙したエピソードなど、帰国者家族の視点ならでの生活の断片をユーモアを交えて描いている。

お知らせ：「人権外交」を推進する議員連盟、設立さる

さる4月6日、超党派の41名の国会議員により、「人権外交」を推進する議員連盟(中川正春代表)が設立されました。

同日午前10時半、第一衆議院議員会館多目的会議室で設立総会が開かれ、活動対象とする紛争地域、および課題の整理が行われ、役員が決められました。

併せて、ミャンマー問題の勉強会が行われ、笠井哲平(ヒューマンライツ・ウォッチ・プログラムオフィサー)、木口由香(メコンウォッチ・事務局長)、佐藤暁子(ヒューマンライツ・ナウ・事務局次長)の三氏が講演しました。

北朝鮮の人権問題は同議連の重要課題に位置付けられており、私たち「守る会」は議連設立を歓迎するとともに、今後同議連と協力して課題解決に取り組んでいく必要があるでしょう。

【設立趣旨】

私たちの周辺で、権力による人権侵害が多発し、「人権の尊重」が重要性を増している。外交分野において、平和を国是とする日本の誇るべき特質として、人権外交が貫かれなければならない。

「北朝鮮の拉致問題や自国民に対する政治的弾圧は言うまでもなく、中国の香港民主化運動への弾圧、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、チベットなどでの人権侵害、ミャンマーの軍政による市民弾圧やロヒンギャ、少数民族への暴挙など、悲惨な人権侵害や難民問題が後を絶たない。」国際社会が一致協力して、こうした暴挙を阻止し、抑圧されている人々や難民を救済する対応をとっていかねばならない。またその前提として、日本国内の体制を整備していく必要があるだろう。

以上の問題意識をベースとして、「人権に対する国内の体制整備はもとより、国際的な人権規範の実効性を国際社会に広く実現するための運動を、日本がリードして行う」という目標を掲げる。

【対象とする紛争地域】

「北朝鮮、中国(香港、内モンゴル、新疆ウイグル自治区、チベット)、ミャンマー(軍事クーデター、少数民族和平、ロヒンギャ)、中東(シリア、アフガンなど)、アフリカ、南米等々」

【日本の関わり方】(検証課題と具体的提言項目)

- 1 人権抑圧国家と紛争(人権侵害の現状把握)
民族・宗教抑圧型／権力維持型
- 2 外交手段の選択
ODA 中心の援助／企業活動の制限／紛争の仲裁
／自衛隊の関与

- 3 国際的連携と人権
国際連携の組み立て／国際機関を通じての関与、
又は活用
- 4 国内規範の醸成
国際的人権規約や条約の批准、国内制度整備
／難民、外国人労働者などの受け入れと人権保障体制
／外国人排斥、差別やヘイトスピーチなどを解消する
多文化共生施策
- 5 私たちの行動
国内運動体との連携／議連のアピール声明
／政府への働きかけ／国会決議
／海外の議員、運動体との連携及び国際機関への働き
かけ

【役員】

- 顧問 岡田克也 玄葉光一郎
会長 中川正春
会長代行 渡辺周 松原仁 白眞勲 石橋通宏
副会長 泉健太 大串博志 菊田真紀子
階猛 末松義規 徳永エリ
幹事長 岸本周平
幹事長代理 重徳和彦 阿久津幸彦
幹事 小熊慎司 柿沢未途 笠井亮 亀井亜紀子
櫻井周 谷田川元 山内康一
岸真紀子 小西洋之 浜口誠 牧山ひろえ
事務局長 広田一
事務局次長 源馬謙太郎 屋良朝博

【プロジェクトチーム】

- 1 ミャンマー 石橋通宏
- 2 カンボジア、タイ、その他アセアン諸国
源馬謙太郎
- 3 北朝鮮 白眞勲
- 4 新疆ウイグル 松原仁
- 5 チベット 渡辺周
- 6 香港
- 7 中東
- 8 アフリカ
- 9 中南米
- 10 難民 徳永エリ
- 11 女性、子ども
- 12 国際規約 小西洋之
- 13 ODA・経済制裁 阿久津幸彦、櫻井周、
山内康一、浜口誠

◆NPO 法人 北朝鮮の生命と人権を守る会 年次総会と特別講演会のお知らせ

日時:2021年5月1日(土)午後1時~4時半

場所:東京港区芝大門2-10-12 人権ライブラリー 地図:(<https://www.jinken-library.jp/about/access.php>)

第1部 (午後1時00分開始)

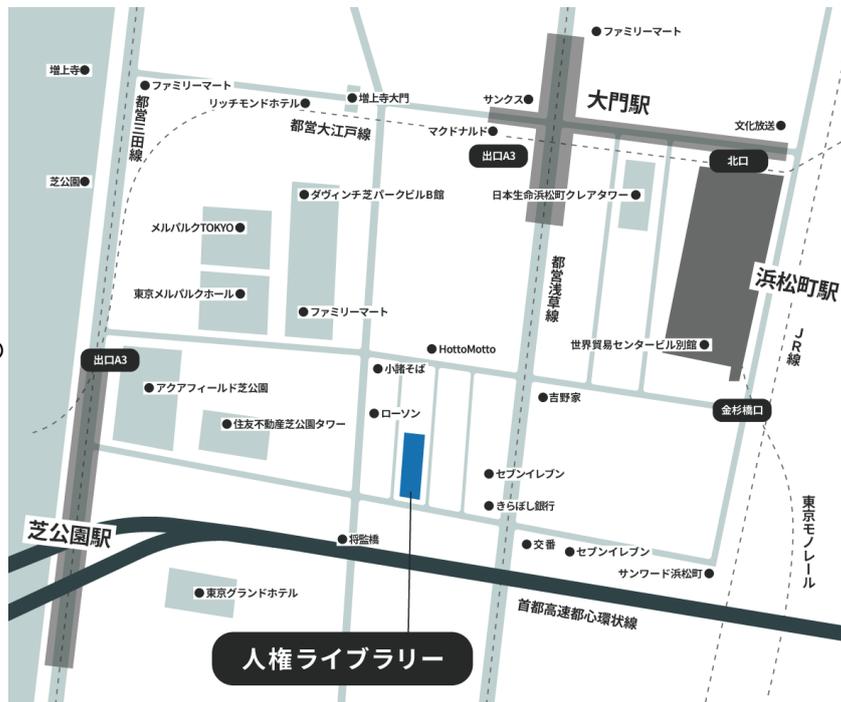
NPO 法人 北朝鮮帰国者の生命と 人権を守る会総会

2020年度の活動実績と21年度の活動予定の報告。20年度会計報告を予定しています。

詳しくは、正会員向けに総会資料と委任状を送付いたします。(非会員の皆様には、総会時の内容を次号にて報告させていただきます)

会員の皆様からの活発な議論、やりとりを期待しております。積極的なご参加をよろしくお願い申し上げます。

※注意)総会の参加者は会員のみとなります



第2部 特別講演会の開催 (午後3時開始)

演題:映画『トゥルーノース』製作の想い(仮)

講師:清水ハン栄治 監督

北朝鮮政治犯収容所を描いた3Dアニメ映画『トゥルーノース』の監督、清水ハン栄治さんを招いて、映画製作への想いを講演いただきます。

本作はアニメ映画の世界最高峰を選ぶ権威ある映画祭・アヌシー国際アニメーション映画祭「長編コントロールシヤン部門」にノミネート、第33回東京国際映画祭「ワールド・フォーカス部門」ほか、名門レインダンス映画祭では異例の2部門での招待作品となり、伝統あるワルシャワ国際映画祭ではフリースピリット部門の審査員特別賞、ナッシュビル映画祭では長編アニメ部門グランプリ。韓国のプジョン国際アニメーション映画祭では長編部門の特別賞に輝くなど世界中で話題となっています。

コロナ下ということもあり、講演は一般公開いたしません。参加できるのは、守る会会員のみとなります。

ただし、講演の内容は撮影し、後日 Youtube にアップして守る会ホームページにて公開させていただきます。

住所	〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F
電話番号	TEL 03-5777-1919 FAX 03-5777-1954
最寄駅	JR山手線・京浜東北線/東京モノレール 浜松町駅(南口・金杉橋口方面から徒歩7~8分、北口から徒歩9~10分) 都営地下鉄三田線 芝公園駅(A3出口から徒歩3~4分) 都営地下鉄大江戸線・浅草線 大門駅(A3出口から徒歩4~5分)

発行: 特定非営利活動法人 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

年会費: 5,000円 郵便振替口座: 00920-5-139932

東京本部 〒102-0093 東京都千代田区平河1丁目5番7-203

関西支部 〒581-0868 大阪府八尾市西山本町7-6-5 3階(事務局) TEL/FAX 072-990-2887

ホームページ: <http://hrnk.trycomp.net/index.php>

事務局eメール: kalmegi@gmail.com

Twitter: <http://twitter.com/hrnk1>

事務局TEL/FAX: 072-990-2887

Facebook: <http://www.facebook.com/hrnkamoruikai>

Youtube: <http://www.youtube.com/user/kalmegi1>